



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月8日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上野 太郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 小原 隆幸（TEL）03-6366-7780
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第3四半期の業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	230	△44.9	△345	—	△341	—	△332	—
2025年6月期第3四半期	418	35.9	△147	—	△142	—	△145	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期第3四半期	△19.74		—					
2025年6月期第3四半期	△8.68		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	4,223	4,108	95.3
2025年6月期	4,502	4,370	96.0

（参考）自己資本 2026年6月期第3四半期 4,025百万円 2025年6月期 4,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	16,868,100株	2025年6月期	16,822,700株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	6,154株	2025年6月期	6,148株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	16,843,826株	2025年6月期3Q	16,786,426株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、治療用アプリ開発を行う「DTx（デジタル治療：Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに汎用臨床試験システム、機械学習自動分析システムの提供及びこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」の2つの事業を展開し、ブロックチェーン技術やAI（人工知能）技術の応用で業界に新たな価値を生み出し社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、不眠障害の治療支援を行うプログラム医療機器として不眠障害用アプリを開発しております。本アプリについては、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得し、その後、2024年8月に製造販売承認事項一部変更承認申請を行っていましたが、2025年9月2日付で厚生労働省より本申請の承認を受け、9月4日に保険適用希望書を提出いたしました。現在、保険収載と製品の上市に向けた準備を並行して進めております。本アプリに関しては、塩野義製薬株式会社との間で締結した販売提携契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティの受領を予定しております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究を完了し、その結果を踏まえ、検証的試験を開始することになりました。今後は、共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリでは、特定臨床研究で期待する有効な結果が確認されたことに伴い、マイルストーン1億円を受領いたしました。今後は開発段階などに応じたマイルストーン収入として総額最大23億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、企業治験（第Ⅱ相臨床試験に相当）における被験者登録を開始しております。本アプリについては、東京慈恵会医科大学と産学連携講座を開設し、社会実装を目指していくこととしています。その他のパイプラインにつきましても、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。さらに、持続性知覚性姿勢誘発めまいに対して国立大学法人新潟大学と共同開発を行っている治療用アプリに関して臨床研究を完了するなど、開発は順調に進捗しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、当社のブロックチェーン技術を活用した治験管理システム（SUSMED SourceDataSync®）を利用し、アキュリスファーマ株式会社において実施されていた、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験及び閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験で主要評価項目を達成するなど良好な解析結果を示したことが報告されております。また、国立大学法人東北大学と進めていたSUSMED SourceDataSync®の活用による統合型静脈疾患レジストリシステムの構築が完了し、企業へ提供しております。本レジストリシステムを医療機器の使用成績調査で利活用することにより、効率的に医療機器の使用成績の評価や適正使用の推進が可能となり、医療現場での作業負荷が大幅に軽減することが期待されます。さらに、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが実施する筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群を対象とした医師主導治験、Heartseed株式会社が実施する虚血性心疾患及び拡張型心筋症による重症心不全を対象にした企業治験においても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。今後も医療分野においてブロックチェーン技術を活用することで、医療データの信頼性向上及び臨床開発コストの適正化の実現を目指してまいります。

アカデミアとの取り組みにつきましては、今後もアンメットニーズや医療の持続可能性に寄与する研究開発活動を引き続き強化してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、事業収益230,742千円（前年同四半期は418,482千円）、営業損失345,128千円（前年同四半期は147,417千円の損失）、経常損失341,174千円（前年同四半期は142,644千円の損失）、四半期純損失332,424千円（前年同四半期は145,729千円の損失）となりました。

なお、東京都の働くパパママ育児応援奨励金制度に係る交付額確定などによる「助成金等収入」4,213千円を営業外収益に計上しております。

また、当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、全社資産について減損損失を認識しております。減損損失の金額の内訳は工具器具備品で2,510千円となります。

事業別の概況は、以下のとおりです。

(DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害用アプリにおいて、保険収載と製品の上市に向けた準備を進めております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究が完了し、その結果を踏まえて当社役割の追加に関する覚書を締結いたしました。これに伴い、マイルストーン収入及び販売額に応じたロイヤリティ条件が増額となりました。加えて、検証的試験を開始することになりました。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリでは、特定臨床研究で期待する有効な結果が確認されたことに伴い、マイルストーン1億円を受領いたしました。進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、企業治験（第Ⅱ相臨床試験に相当）における被験者登録を開始しております。その他のパイプラインにつきましても、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。また、国立大学法人新潟大学と共同開発を行っている持続性知覚性姿勢誘発めまいに対する治療用アプリにおいては、臨床研究を完了しております。販売段階にあるプロダクトはまだありません。

この結果、本報告セグメントの当第3四半期累計期間の事業収益は100,000千円（前年同四半期は300,000千円）、セグメント損失は56,431千円（前年同四半期は172,276千円の利益）となりました。

(DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した、治験実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初となるブロックチェーン技術を活用した治験を実施しました。その他、SUSMED SourceDataSync®を活用した臨床試験の実施に関する提案活動を積極的に展開しております。機械学習自動分析システムの提供に関する活動につきましては、継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本報告セグメントの当第3四半期累計期間の事業収益は130,742千円（前年同四半期は118,482千円）、セグメント利益は76,130千円（前年同四半期は15,963千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、4,036,395千円となり、前事業年度末に比べ426,233千円減少いたしました。これは主に前払費用が12,779千円、未収消費税等が6,619千円増加した一方、現金及び預金が440,062千円、売掛金及び契約資産が7,898千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は、186,855千円となり、前事業年度末に比べ146,511千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が76,790千円、無形固定資産が69,721千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、114,372千円となり、前事業年度末に比べ11,567千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が15,921千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は、零となり、前事業年度末に比べ6,390千円減少いたしました。これは、資産除去債務の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,108,878千円となり、前事業年度末に比べ261,763千円減少いたしました。これは主に譲渡制限付株式報酬としての新株発行等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,876千円、新株予約権が34,913千円増加した一方、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が332,424千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年9月2日付で厚生労働省より製造販売承認事項一部変更承認を取得した不眠障害用アプリについて、保険収載と製品の上市に向けた準備を進めており、現時点で本アプリの収益を合理的に算定することが困難であることから開示しておりません。今後、保険点数が確定し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,398,137	3,958,075
売掛金及び契約資産	15,404	7,506
仕掛品	404	155
前払費用	47,444	60,224
未収消費税等	-	6,619
その他	1,237	3,815
流動資産合計	4,462,629	4,036,395
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	16,265	85,987
投資その他の資産	24,077	100,868
固定資産合計	40,343	186,855
資産合計	4,502,972	4,223,251
負債の部		
流動負債		
未払金	54,524	56,228
未払費用	1,394	5,295
未払法人税等	1,210	2,850
未払消費税等	15,921	-
契約負債	41,482	36,077
預り金	7,945	10,365
その他	3,462	3,556
流動負債合計	125,940	114,372
固定負債		
資産除去債務	6,390	-
固定負債合計	6,390	-
負債合計	132,330	114,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,227	117,104
資本剰余金	5,441,390	5,459,266
利益剰余金	△1,218,427	△1,550,852
自己株式	△28	△34
株主資本合計	4,322,161	4,025,484
新株予約権	48,480	83,394
純資産合計	4,370,641	4,108,878
負債純資産合計	4,502,972	4,223,251

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
事業収益	418,482	230,742
事業費用		
事業原価	9,289	12,221
研究開発費	203,719	171,333
販売費及び一般管理費	352,892	392,315
事業費用合計	565,900	575,870
営業損失(△)	△147,417	△345,128
営業外収益		
助成金等収入	11,409	4,213
その他	369	136
営業外収益合計	11,778	4,349
営業外費用		
株式交付費	350	338
譲渡制限付株式報酬償却損	6,595	-
その他	60	56
営業外費用合計	7,005	395
経常損失(△)	△142,644	△341,174
特別利益		
新株予約権戻入益	1,828	7,747
資産除去債務戻入益	-	6,389
特別利益合計	1,828	14,137
特別損失		
減損損失	※ 3,957	※ 2,510
その他	48	26
特別損失合計	4,006	2,537
税引前四半期純損失(△)	△144,821	△329,574
法人税、住民税及び事業税	907	2,850
法人税等合計	907	2,850
四半期純損失(△)	△145,729	△332,424

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年9月27日開催の取締役会決議により、2024年10月23日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期累計期間において、資本金が16,240千円、資本剰余金が16,187千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が97,203千円、資本剰余金が5,439,366千円となりました。

当第3四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年9月26日開催の取締役会決議により、2025年10月16日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,286千円増加しております。

また、当第3四半期累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,590千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が117,104千円、資本剰余金が5,459,266千円となりました。

(四半期損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社	全社資産	工具器具備品
	事業用資産	ソフトウェア

(3) 減損損失の認識に至った経緯

全社資産については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産については、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
工具器具備品	3,492
ソフトウェア	464

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、全社資産については、備忘価額をもって評価しております。事業用資産については、回収可能価額を零として評価しております。

当第3四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社	全社資産	工具器具備品

(3) 減損損失の認識に至った経緯

全社資産については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
工具器具備品	2,510

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額をもって評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	300,000	118,482	418,482	—	418,482
セグメント間の内部事業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	300,000	118,482	418,482	—	418,482
セグメント利益又は損失(△)	172,276	15,963	188,240	△335,658	△147,417

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては3,492千円であります。

当第3四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	100,000	130,742	230,742	—	230,742
セグメント間の内部事業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	100,000	130,742	230,742	—	230,742
セグメント利益又は損失(△)	△56,431	76,130	19,699	△364,827	△345,128

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては2,510千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	5,882千円	5,936千円

(収益認識関係)

当社の事業収益は、顧客との契約から生じる収益であり、当社の報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	300,000	—	300,000
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	118,482	118,482
顧客との契約から生じる収益	300,000	118,482	418,482

当第3四半期累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	100,000	5,155	105,155
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	125,586	125,586
顧客との契約から生じる収益	100,000	130,742	230,742

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、本社移転に伴う内装設備工事等を実施することを決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

継続的な事業拡大に伴う人員増加への対応を含め、将来計画、立地及び設備面等を総合的に判断し、より柔軟で拡張性の高いワークスペースを確保するためであります。

(2) 設備投資の内容

所在地：東京都中央区日本橋本町一丁目9番3号

投資予定額：92,400千円

(3) 設備投資の時期

2026年6月より着工予定であり、支払は契約条件に基づき順次行う予定であります。

(4) 今後の業績に与える影響

本件が2026年6月期の業績に与える影響は軽微であり、2027年6月期に与える影響については現時点において精査中であります。